

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0 5 4 4 ( 2 9 ) 1 1 1 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0 5 4 4 ( 2 9 ) 1 1 1 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	2,656,963	2,746,221	1,277,146	1,434,799	5,525,555
経常利益または経常損失( ) (千円)	129,662	22,507	48,629	11,106	9,868
四半期(当期)純損失( )(千 円)	149,145	27,028	69,928	21,760	17,216
純資産額(千円)	-	-	7,800,994	7,754,392	7,897,734
総資産額(千円)	-	-	9,937,258	9,372,448	9,468,701
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,692.82	1,731.90	1,714.47
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	32.47	5.94	15.22	4.83	3.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.2	82.5	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,869	79,235	-	-	615,438
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,848	86,843	-	-	53,809
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	156,848	139,239	-	-	264,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,943,046	1,775,908	1,951,271
従業員数(人)	-	-	347	295	301

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式  
が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	295	(46)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	211	(39)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	1,302,810	-
その他の事業(千円)	4,905	-
合計	1,307,715	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車等の関連部品事業	91,367	-	72,014	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	91,367	-	72,014	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	1,430,866	-
その他の事業(千円)	3,933	-
合計	1,434,799	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、中国を中心とする新興国経済の成長に牽引され、全体では緩やかな回復基調となりましたが、地域によって内情は様々で、欧州での信用不安、中東・北アフリカでの政情不安等景気下押しリスクを抱えております。

日本経済は、海外経済の改善および政府の景気刺激等による企業収益の改善により持ち直しつつありますが、依然として円高、デフレ状態が続いており先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、北米市場の回復および中国をはじめとする新興国市場の旺盛な需要から、全体での回復が鮮明となりました。

このような中、当社グループはCR-Z等ハイブリッドカー向けの商品開発に注力するとともに、中国他アジア新興国への海外展開を進め、更にはタイ国での天然ガス自動車事業の立上げ、および軽量飛行機用新型エンジンの開発を進めております。

当第2四半期連結会計期間の売上高については、アフターパーツ販売が円高等の影響で減少し、また、メーカーからの受託加工も減少しましたが、水上バイク用スーパーチャージャーおよび天然ガス自動車等の受託生産・受託開発が増加した結果1,434百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

損益面では、利益率の低い受託開発の売上が増加したこと等から売上総利益率が低下しましたが、経費削減、業務の効率化により、営業利益27百万円（前年同期は62百万円の営業損失）、経常利益は11百万円（前年同期は48百万円の経常損失）となりました。四半期純損失は一部繰延税金資産を取り崩したことにより21百万円（前年同期は69百万円の四半期純損失）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ216百万円減少し、1,775百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益16百万円および減価償却費92百万円等がありましたが、賞与引当金の減少額68百万円、仕入債務の減少による資金の減少額67百万円および売上債権の増加による資金の減少額51百万円等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。これは主に設備投資等有形固定資産の取得による支出57百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出38百万円および長期借入金の返済による支出22百万円等によるものです。

### (3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費総額は157百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
普通株式	5,022,000	5,022,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,022,000	5,022,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	5,022,000	-	878,750	-	963,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
長谷川浩之	静岡県富士宮市	1,941	38.67
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	190	3.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	135	2.69
瑞浪太陽社電気株式会社	岐阜県瑞浪市明世町山野内601-1	110	2.19
HKS従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	106	2.12
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	98	1.95
山本衛	静岡県富士宮市	93	1.86
北川五一	静岡県藤枝市	90	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	84	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	1.57
計	-	2,928	58.31

(注) 上記のほか、自己株式556千株(11.08%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 556,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,461,000	4,461	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	5,022,000	-	-
総株主の議決権	-	4,461	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式604株が含まれております。



【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	556,000	-	556,000	11.08
計	-	556,000	-	556,000	11.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	303	303	286	342	344	363
最低(円)	294	282	276	278	326	354

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 社長室長兼管理部長	取締役 社長室長兼管理部長	石川 敏明	平成22年11月27日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,176,528	1,268,914
受取手形及び売掛金	790,039	736,677
有価証券	650,000	750,000
製品	1,146,353	1,045,236
仕掛品	183,020	253,365
原材料及び貯蔵品	652,295	482,524
その他	191,168	271,546
貸倒引当金	11,917	12,370
流動資産合計	4,777,488	4,795,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,502,572	1,553,874
機械装置及び運搬具(純額)	542,972	585,711
土地	1,977,038	1,980,689
その他(純額)	124,161	125,584
有形固定資産合計	4,146,744	4,245,859
無形固定資産		
のれん	4,671	5,838
その他	54,333	37,137
無形固定資産合計	59,004	42,976
投資その他の資産		
投資有価証券	50,870	43,123
その他	395,443	399,167
貸倒引当金	57,103	58,319
投資その他の資産合計	389,210	383,971
固定資産合計	4,594,959	4,672,807
資産合計	9,372,448	9,468,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626,574	517,136
短期借入金	150,746	189,832
未払法人税等	12,866	15,685
賞与引当金	57,528	64,618
その他	395,433	370,038
流動負債合計	1,243,149	1,157,311
固定負債		
長期借入金	103,920	128,460
退職給付引当金	155,462	142,855
役員退職慰労引当金	111,430	142,340
資産除去債務	4,095	-
固定負債合計	374,907	413,655
負債合計	1,618,056	1,570,966

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,267,795	6,340,747
自己株式	196,981	158,397
株主資本合計	7,912,564	8,024,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,011	901
為替換算調整勘定	181,947	149,723
評価・換算差額等合計	178,936	150,624
少数株主持分	20,764	24,259
純資産合計	7,754,392	7,897,734
負債純資産合計	9,372,448	9,468,701

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	2,656,963	2,746,221
売上原価	1,557,649	1,660,500
売上総利益	1,099,313	1,085,721
販売費及び一般管理費	1,204,536	1,048,418
営業利益又は営業損失 ( )	105,222	37,303
営業外収益		
受取利息	3,883	2,009
受取配当金	481	510
その他	6,529	9,579
営業外収益合計	10,895	12,099
営業外費用		
支払利息	4,809	3,379
為替差損	25,933	18,707
その他	4,592	4,807
営業外費用合計	35,335	26,894
経常利益又は経常損失 ( )	129,662	22,507
特別利益		
固定資産売却益	1,679	9,134
投資有価証券売却益	510	-
貸倒引当金戻入額	4,488	1,425
特別利益合計	6,677	10,559
特別損失		
固定資産売却損	97	90
固定資産除却損	1,560	4,145
投資有価証券評価損	2,703	-
割増退職金	35,922	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,960
特別損失合計	40,284	6,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	163,270	26,871
法人税、住民税及び事業税	10,752	18,939
法人税等調整額	24,575	38,229
法人税等合計	13,822	57,168
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	30,297
少数株主損失 ( )	302	3,269
四半期純損失 ( )	149,145	27,028

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,277,146	1,434,799
売上原価	754,175	900,059
売上総利益	522,970	534,740
販売費及び一般管理費	585,252	506,997
営業利益又は営業損失( )	62,282	27,742
営業外収益		
受取利息	1,013	756
受取配当金	481	508
為替差益	14,314	-
その他	1,839	7,030
営業外収益合計	17,648	8,296
営業外費用		
支払利息	2,219	1,684
為替差損	-	20,421
その他	1,776	2,826
営業外費用合計	3,996	24,932
経常利益又は経常損失( )	48,629	11,106
特別利益		
固定資産売却益	1,679	4,534
貸倒引当金戻入額	33	1,284
特別利益合計	1,712	5,819
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	304	290
投資有価証券評価損	2,703	-
割増退職金	35,922	-
特別損失合計	38,931	291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	85,848	16,633
法人税、住民税及び事業税	5,249	14,800
法人税等調整額	20,425	26,949
法人税等合計	15,175	41,749
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	25,115
少数株主損失( )	744	3,355
四半期純損失( )	69,928	21,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	163,270	26,871
減価償却費	202,780	179,018
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,203	1,425
賞与引当金の増減額( は減少)	40,701	7,090
退職給付引当金の増減額( は減少)	127,166	12,606
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,400	30,910
受取利息及び受取配当金	4,365	2,520
支払利息	4,809	3,379
為替差損益( は益)	13,441	13,056
有形固定資産除売却損益( は益)	21	4,898
投資有価証券売却損益( は益)	510	-
投資有価証券評価損益( は益)	2,703	-
売上債権の増減額( は増加)	269,275	57,257
たな卸資産の増減額( は増加)	228,661	221,395
その他の流動資産の増減額( は増加)	11,726	10,220
仕入債務の増減額( は減少)	306,031	122,809
その他の流動負債の増減額( は減少)	220,640	26,941
未払消費税等の増減額( は減少)	40,968	7,169
その他	443	236
小計	403,931	76,340
利息及び配当金の受取額	5,786	2,593
利息の支払額	4,358	3,321
法人税等の支払額	28,490	21,539
法人税等の還付額	-	25,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,869	79,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	73,928	52,504
定期預金の払戻による収入	83,452	66,795
有形固定資産の取得による支出	73,801	89,517
有形固定資産の売却による収入	3,309	12,328
無形固定資産の取得による支出	-	24,315
投資有価証券の売却による収入	100,510	-
その他	2,694	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,848	86,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	23,027	4,215
長期借入金の返済による支出	88,170	50,814
自己株式の取得による支出	-	38,583
配当金の支払額	45,651	45,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,848	139,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,492	28,515
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	232,376	175,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,669	1,951,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943,046	1,775,908

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は122千円、税金等調整前四半期純利益は2,082千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第2四半期連結累計期間では、平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第2四半期連結会計期間では、平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,609,110千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、7,545,973千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給与手当 438,875千円	給与手当 366,948千円
賞与引当金繰入額 32,374千円	賞与引当金繰入額 37,614千円
退職給付費用 12,013千円	退職給付費用 9,580千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,430千円
減価償却費 74,581千円	減価償却費 66,170千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給与手当 213,866千円	給与手当 185,341千円
賞与引当金繰入額 32,374千円	賞与引当金繰入額 37,614千円
退職給付費用 6,180千円	退職給付費用 4,658千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,792千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,320千円
減価償却費 37,542千円	減価償却費 33,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,223,899千円	現金及び預金勘定 1,176,528千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,169千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,620千円
有価証券 791,315千円	有価証券 650,000千円
現金及び現金同等物 1,943,046千円	現金及び現金同等物 1,775,908千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 5,022,000株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 556,604株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年11月26日の第37期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 45,923千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成22年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年11月29日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,041,145	68,634	117,092	50,273	1,277,146	-	1,277,146
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	105,545	258	1,633	4,716	112,154	(112,154)	-
計	1,146,691	68,892	118,725	54,990	1,389,300	(112,154)	1,277,146
営業損失( )	8,337	1,303	5,611	18,481	33,733	(28,548)	62,282

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,106,246	155,408	304,856	90,451	2,656,963	-	2,656,963
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	219,266	282	2,526	8,913	230,988	(230,988)	-
計	2,325,512	155,690	307,383	99,365	2,887,951	(230,988)	2,656,963
営業利益または営業損失 ( )	38,054	1,257	11,050	17,825	43,571	(61,650)	105,222

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ...イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	73,101	122,330	182,592	12,060	390,085
連結売上高(千円)					1,277,146
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	9.6	14.3	0.9	30.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ.....イギリスその他欧州域内諸国
  - (2) 北米.....アメリカ
  - (3) アジア.....東南アジア、東アジア、西アジア
  - (4) その他の地域...オセアニア、南アメリカ、アフリカ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4. ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、第1四半期連結会計期間より「アジア」として区分掲記することとしました。
- なお、前第2四半期連結会計期間の「アジア」は142,516千円(8.6%)、「その他の地域」は12,610千円(0.7%)であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	171,069	315,589	351,267	21,697	859,625
連結売上高(千円)					2,656,963
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	11.9	13.2	0.8	32.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ.....イギリスその他欧州域内諸国
  - (2) 北米.....アメリカ
  - (3) アジア.....東南アジア、東アジア、西アジア
  - (4) その他の地域...オセアニア、南アメリカ、アフリカ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4. ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、第1四半期連結累計期間より「アジア」として区分掲記することとしました。
- なお、前第2四半期連結累計期間の「アジア」は357,847千円(10.2%)、「その他の地域」は44,460千円(1.3%)であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年2月28日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,731.90円	1株当たり純資産額	1,714.47円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	32.47円	1株当たり四半期純損失金額	5.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	149,145	27,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	149,145	27,028
期中平均株式数(千株)	4,593	4,547

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	15.22円	1株当たり四半期純損失金額	4.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	69,928	21,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	69,928	21,760
期中平均株式数(千株)	4,593	4,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。